

## 対内直接投資データベース：在日外資系企業の活動

田中清泰

(ジェトロ・アジア経済研究所)

対内直接投資データベースは、経済産業研究所 (RIETI) の「産業・企業生産性」プロジェクトにおいて作成された在日外資系企業の経済活動のパネルデータです。このデータベースは、経済産業省「外資系企業動向調査」および東洋経済新報社「外資系企業総覧」の個票データを修正加工した上で、外資企業の活動を産業・都道府県・外国側筆頭投資者国籍別に再集計しており、1995-2011年の期間における在日外資企業の経済活動を時系列で比較することができるデータです。

JIP付帯表には、総務省「事業所・企業統計調査」の1996・2001・2006年度の個票データを加工して、外資企業の事業所数と従業者数を詳細な業種分類で集計したデータベースが提供されています。<sup>1</sup>それに対して本データベースでは、外資企業の本社企業数や売上高の変数を新たに提供しています。本社所在地の都道府県および外国側筆頭出資者国籍の分類項目を新たに追加しています。そして、1995-2011年の年次パネルデータという点が新しい特徴となっています。

### ● データベース作成の概要

田中清泰 (2014) 「対日直接投資の動向と特徴」RIETI ポリシーディスカッションペーパー14-P-021

ウェブリンク：<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/pdp/14p021.pdf>

### ● データベースの概要

提供する変数は、外資企業の企業数、常時従業者数、そして売上高（金融、保険、不動産を除く）です。産業分類は産業大分類（20業種）または産業中分類（33業種）に基づいています。

産業分類表（エクセルファイル参照）

本データベースにおける外資企業は次の条件を満たす企業となっています。

- (1) 外国投資家が株式又は持分の3分の1超を所有している企業。
  - (2) 外国投資家が株式又は持分の3分の1超を所有している国内法人が出資している企業により、さらに直接および間接出資比率の合計が3分の1超となる企業。
  - (3) 上記の条件で、外国側筆頭出資者の出資比率が10パーセント以上である企業。
- なおこの外国投資家とは、日本に居住していない非居住者である個人や、外国法令に基づいて設立された法人（団体）または外国に本社を有する法人（団体）を指す。

---

<sup>1</sup>本データと総務省「事業所・企業統計調査」の整合性については田中(2014)を参照されたい。